

2018年9月期 第1四半期 決算説明資料

2018年2月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

投資銀行 業務

不動産証券化アレンジ、AM堅調推移。アセット投資を回収・収益化

- ・ 不動産証券化アレンジメント等の売上は堅調に推移。投資運用子会社の連結により、AM報酬増。
- ・ メツツア事業用地に隣接する土地を証券化。売上255百万円、営業利益194百万円計上。
- ・ 当期下期～次期の収益化を狙い、都心部の不動産開発案件へ投資。
- ・ 航空機アセットマネジメント会社(SGI-Aviation Services)の株式取得。連結子会社化。

企業投資

新規投資継続。ファンド投資では投資回収による収益取込。

- ・ ファンド投資は新規の米国ファンドへ投資。既存のファンド投資は、投資回収による収益を取り込む。

メツツア 事業

(開発・ファイナンス)

建設工事は計画通り進行。飯能市と事業負担の覚書締結。

- ・ インフラ幹線、土木工事が進捗。基礎工事に移行してきており、計画通りに進む。
- ・ 飯能市とメツツアビレッジ整備の費用負担150百万円の覚書締結。また飯能市は、地域産業や観光促進効果を踏まえて、ムーミンバレーパーク建設中の飯能地域資源利活用合同会社へ50百万円出資。
- ・ 2017年12月26日、メツツアビレッジ建設資金調達のため、第18回新株予約権の発行決議。2018年1月12日に発行。約25億円調達予定。

不動産事業

不動産事業の中間持株会社売却。当第1四半期より連結除外。

- ・ 特別利益267百万円（連結）計上。株式譲渡金額368百万円、貸付金回収992百万円を成長資金に充当。

エンタテインメント・ サービス事業

メツツアビレッジ開業が2018年11月に決定。

- ・ ムーミン物語が中心となり、メツツアビレッジのテナント契約の準備が進む。
- ・ ムーミン物語の飯能市ふるさと納税向けの商品供給増加により、売上増。
- ・ メツツアの先行投資により、販管費増加。セグメント損失計上。

公共コンサルティング 事業

財務書類コンサルと並行し、PPP/PFI・公営企業会計のコンサル体制整備

- ・ 平成29年度（2018年3月度）を期限として全地方公共団体に要請されている統一的な基準による財務書類等作成について受託したコンサル業務を遂行。
- ・ 市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討や公営企業会計適用等へのコンサル受託体制を整備。

連結業績ハイライト

(単位：百万円)	2017年9月期 第1四半期 (A)	2018年9月期 第1四半期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	2017年9月期 通期実績
売上高	2,579	611	△1,967	7,182
売上総利益	715	436	△278	1,626
営業利益	72	△241	△313	△1,319
経常利益	173	△261	△434	△1,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	161	40	△121	△1,358

★不動産事業子会社の売却による連結除外や、アセット投資の売上減により前年同期比で、売上高76.3%減、売上原価90.6%減。

売上高総利益率は、前期1Q 27.7% ⇒ 当期1Q 71.5%に改善

★投資銀行事業が投資回収によりセグメント利益率が向上するも、メツアの先行投資による販管費増により、営業損失を計上

(投資銀行事業セグメント利益率 前期1Q 24.0% ⇒ 当期1Q 48.4%に改善)

★企業投資の一環であった不動産事業の中間持株会社(子会社)の株式売却により、特別利益267百万円計上。最終損益は黒字化。

セグメント別業績

【単位：百万円、売上高はセグメント間取引を含む。】

報告セグメント		2017年9月期 第1四半期	2018年9月期 第1四半期	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業	売上高	1,669	480	△1,188	当社、フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング FGIキャピタル・パートナーズ
	営業利益	401	229	△171	
公共コンサルティング 事業	売上高	－	92	92	パブリック・マネジメント・コンサルティング
	営業利益	－	△6	△6	
エンタテインメント・ サービス事業	売上高	37	43	6	ムーミン物語 飯能地域資源活用合同会社 虎ノ門ハム
	営業利益	△68	△183	△114	
その他	売上高	0	2	2	アダコテック
	営業利益	△8	△6	1	
(不動産事業)	売上高	873	－	△873	(ベターライフサポートホールディングス ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス ベターライフプロパティ)
	営業利益	△0	－	0	
調整額	売上高	△0	△7	△6	
	営業利益	△250	△274	△23	
連結P L計上額	売上高	2,579	611	△1,967	
	営業利益	72	△241	△313	

(注) パブリック・マネジメント・コンサルティングは、2017年9月期第2四半期より連結。

飯能地域資源活用合同会社は、2017年9月期より連結。

不動産事業の連結子会社は、株式売却により2018年9月期第1四半期より連結除外。

2017年12月に株式取得したSGIグループ各社は、2018年9月期第2四半期より損益計算書を連結予定。(投資銀行事業)

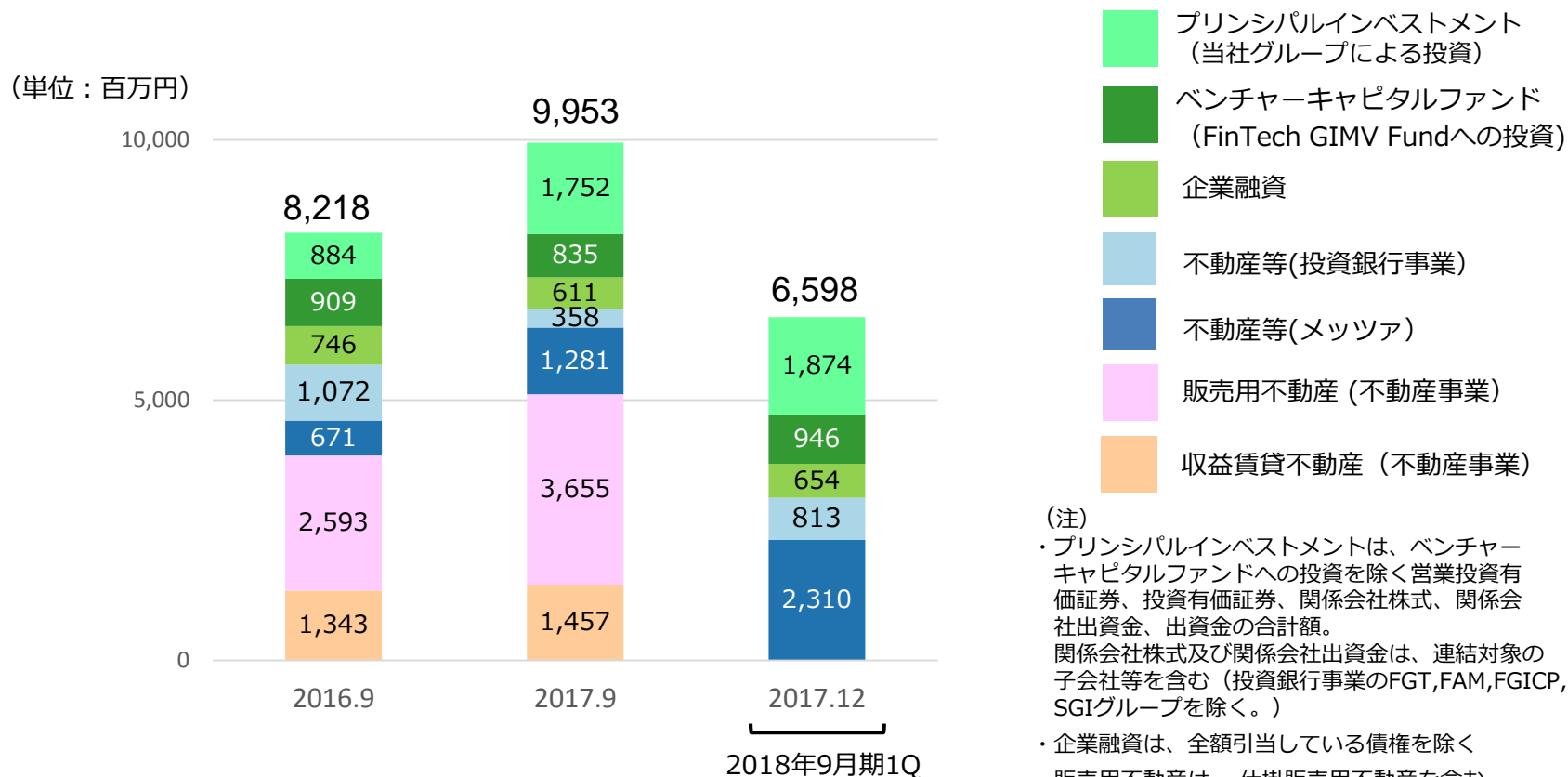
※ 調整額(営業利益)(2018年9月期1Qは△274百万円)には、セグメント間取引消去(2018年9月期1Qは12百万円)及び報告セグメントに配分していない全社費用(2018年9月期1Qは△287百万円)が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※ 2017年9月期決算において、報告セグメントの区分を変更しております。このため2017年9月期第1四半期の業績は、変更後の区分により作成しております。

投融資の推移

2018年9月期1Qの主な変動要因

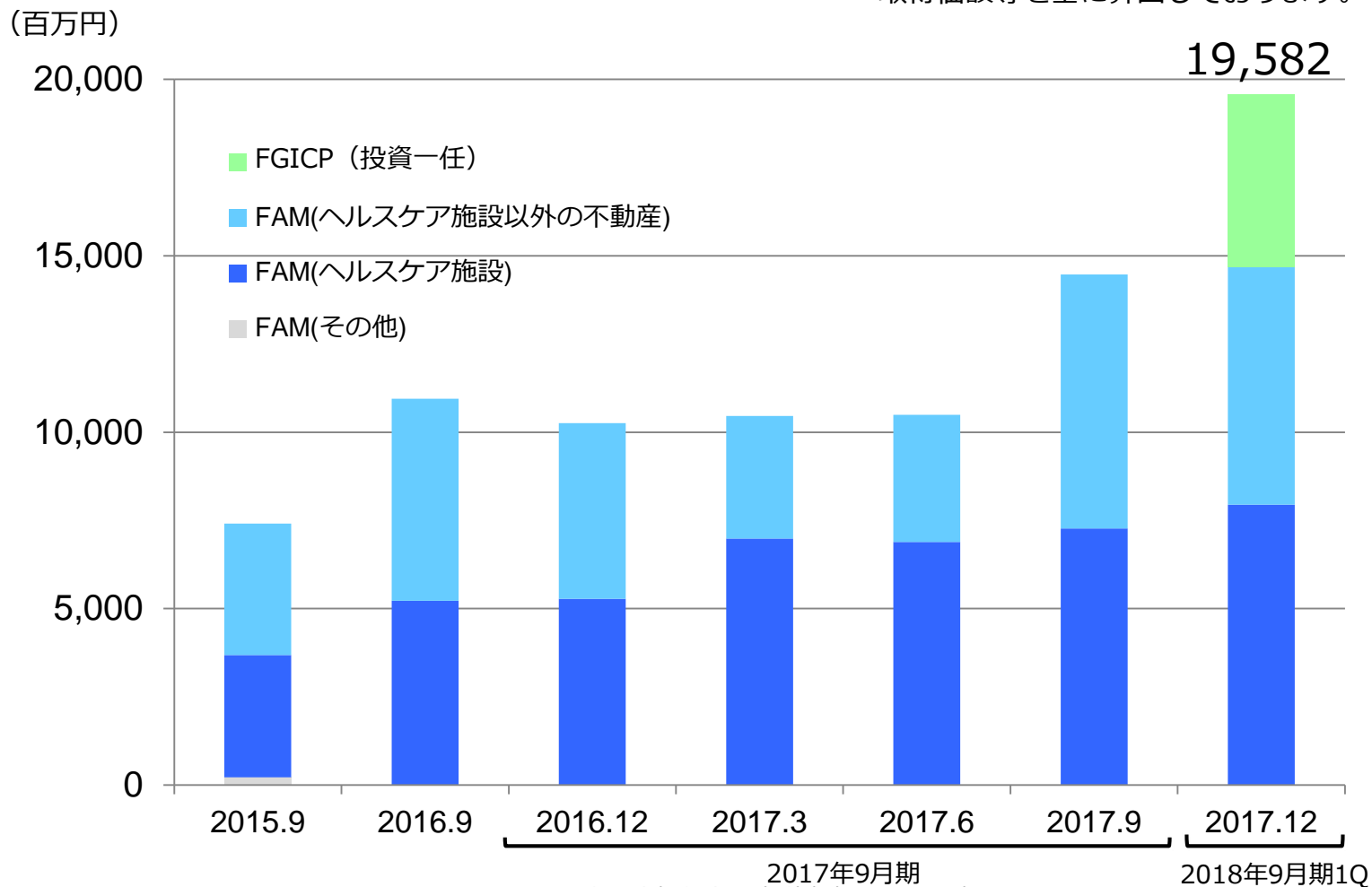
- ベンチャーキャピタルファンド テクノロジーカンパニーを投資対象とする米国ベンチャーファンドへの新規投資。
既存のファンド投資は、収益取込により増加。
- 不動産等(投資銀行事業) 都心部で不動産開発案件のための用地を取得し、増加。
- 不動産等(メツア) メツア隣接地を売却するも、メツアビレッジ、ムーミンバレーパーク工事が進捗し、増加。
- 販売用不動産(不動産事業)、収益賃貸不動産(不動産事業) は不動産事業の子会社売却により、残高はゼロに。



受託資産残高の推移 (FAM,FGICP)

FGIキャピタル・パートナーズ(FGICP)の新規連結により、投資一任による受託資産増。不動産投資運用も増加し、グループの受託資産残高は前期末比35.3%増加。

※ヘルスケア施設：高齢者向け住宅を主とする施設
※受託資産残高は入手可能な直近の財務諸表や不動産の取得価額等を基に算出しております。



第18回新株予約権を発行

2017年12月26日付の取締役会で、メッツアビレッジの建設工事、その他施設関連への投資に関する資金を調達するため、行使価額修正条項付き第18回新株予約権（第三者割当）の発行を決議。2018年1月12日付で発行。

項目	内容
名称	フィンテック グローバル株式会社第18回新株予約権（第三者割当）
割当日	2018年1月12日
発行価額	新株予約権 1個当たり70円（1株当たり0.7円） （総額16,800,000円）
発行による潜在株式数	24,000,000株（発行済株式総数対比14.8%）
下限行使価額	64円
資金調達予定額	2,541,800,000円（差引手取概算額）（注）
行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額 106円 2018年1月15日以降、行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
募集又は割当方法	第三者割当ての方法による
割当先	バークレイズ・バンク・ピーエルシー
行使期間	2018年1月15日～2020年1月14日
資金使途	メッツアビレッジの建設工事、その他施設関連への投資
支出予定期間	2018年1月～2018年12月

（注）資金調達予定額（約25億円）は、2017年12月26日発行決議時の当初行使価額を使用し、新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。

連結貸借対照表

資産の部

	17年9月期	18年9月期 第1四半期	増減
流動資産	10,122,083	7,059,201	△ 3,062,881
現金及び預金	3,219,805	2,878,638	△ 341,166
1 受取手形・売掛金	196,840	439,211	242,371
2 営業投資有価証券	1,069,032	1,175,367	106,335
営業貸付金	609,147	588,319	△ 20,828
3 販売用不動産	2,287,519	661,209	△ 1,626,309
4 仕掛販売用不動産	2,556,159	1,122,483	△ 1,433,675
商品	10,084	11,442	1,358
その他	257,235	268,150	10,914
貸倒引当金	△ 83,739	△ 85,622	△ 1,882
固定資産	2,810,440	2,245,631	△ 564,808
5 有形固定資産	2,238,234	1,635,401	△ 602,833
6 無形固定資産	38,609	239,399	200,789
投資その他の資産	533,596	370,830	△ 162,765
資産合計	12,932,524	9,304,833	△ 3,627,690

- 1 主に、SGIグループの連結により増加。
- 2 テクノロジーカンパニーを投資対象とする米国ベンチャーファンドへの新規投資、既存のファンド投資の収益取込により増加。
- 3 不動産事業の子会社の連結除外、メツア隣接地売却により減少。
- 4 不動産開発案件への投資、メツアビレッジ工事代金支払があるも、不動産事業の子会社の連結除外により減少。
- 5 ムーミンバレーパークの建設仮勘定が増加するも、不動産事業の子会社の連結除外により、賃貸用不動産等が減少。
- 6 SGI Aviation等の連結により、のれんを計上。
- 7 不動産事業子会社の連結除外により、借入金等が減少。

負債の部

(単位：千円)

	17年9月期	18年9月期 第1四半期	増減
流動負債	3,785,430	895,713	△ 2,889,716
支払手形・買掛金	152,025	149,537	△ 2,488
7 短期借入金	2,751,380	74,998	△ 2,676,382
1年内償還予定の社債	30,000	—	△ 30,000
1年内返済予定の長期借入金	293,847	141,249	△ 152,597
未払法人税等	42,335	33,610	△ 8,725
繰延税金負債	7,967	217	△ 7,749
賞与引当金	72,795	55,064	△ 17,730
その他	435,078	441,036	5,957
固定負債	3,820,631	3,269,854	△ 550,776
7 社債	30,000	—	△ 30,000
長期借入金	3,513,399	3,158,648	△ 354,751
繰延税金負債	113,485	—	△ 113,485
退職給付に係る負債	119,661	100,354	△ 19,306
その他	44,085	10,852	△ 33,233
負債合計	7,606,062	4,165,568	△ 3,440,493

純資産の部

株主資本	4,800,789	4,753,519	△ 47,269
資本金	4,549,016	4,551,791	2,774
資本剰余金	1,812,727	1,744,565	△ 68,161
利益剰余金	△ 1,560,954	△ 1,542,837	18,117
その他の包括利益累計額	△ 530	2,938	3,469
新株予約権	50,142	34,953	△ 15,188
非支配株主持分	476,060	347,852	△ 128,207
純資産合計	5,326,461	5,139,264	△ 187,197
負債純資産合計	12,932,524	9,304,833	△ 3,627,690

連結損益計算書

		2017年9月期 第1四半期	2018年9月期 第1四半期	(単位：千円) 増減
売上高	1	2,579,239	611,489	△ 1,967,749
売上原価		1,863,715	174,501	△ 1,689,214
売上総利益		715,523	436,987	△ 278,535
販売費及び一般管理費	2	643,345	678,376	35,031
営業利益又は営業損失 (△)		72,178	△ 241,389	△ 313,567
営業外収益		125,748	5,802	△ 119,946
営業外費用		24,013	25,429	1,415
経常利益又は経常損失 (△)		173,913	△ 261,016	△ 434,929
特別利益		6,544	3 279,941	273,396
特別損失		296	—	△ 296
税金等調整前四半期純利益		180,161	18,925	△ 161,236
法人税等		19,006	23,635	4,628
四半期純利益		161,154	△ 4,710	△ 165,865
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)		△ 416	△ 45,208	△ 44,791
親会社株主に帰属する四半期純利益		161,571	40,497	△ 121,074

1

不動産事業子会社の株式売却による連結除外や、アセット投資の売上減により前年同期比で、売上高76.3%減、売上原価90.6%減。

2

不動産事業の費用計上がなくなるも、メツア開業準備のための費用が増加。

3

不動産事業の子会社株式売却による関係会社株式売却益267百万円。

参考資料

- 個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- 連結業績の推移（6期分）
- 会社概要

個別貸借対照表

資産の部

	17年9月期	18年9月期 第1四半期	増減
流動資産	6,090,329	6,128,506	38,176
現金及び預金	1,801,547	1,902,654	101,107
売掛金	6,646	10,939	4,293
営業投資有価証券	970,092	1,077,682	107,589
営業貸付金	609,147	588,319	△ 20,828
短期貸付金	1,998,294	1,185,294	△ 813,000
販売用不動産	346,503	304,516	△ 41,987
仕掛販売用不動産	407,183	1,122,483	715,300
その他	192,498	188,127	△ 4,370
貸倒引当金	△ 241,583	△ 251,512	△ 9,928
固定資産	2,545,382	3,004,392	459,009
有形固定資産	500,242	671,377	171,135
無形固定資産	19,278	18,870	△ 408
投資その他の資産	2,025,862	2,314,145	288,283
資産合計	8,635,712	9,132,898	497,186

負債の部

(単位：千円)

	17年9月期	18年9月期 第1四半期	増減
流動負債	649,984	551,827	△ 98,156
買掛金	1,249	871	△ 378
短期借入金	225,000	169,998	△ 55,002
1年内返済予定の長期借入金	144,866	136,214	△ 8,652
未払金	52,203	72,746	20,543
預り金	89,525	21,969	△ 67,555
前受金	19,995	8,187	△ 11,807
賞与引当金	38,446	10,956	△ 27,489
その他	78,699	130,884	52,185
固定負債	2,297,051	2,740,484	443,433
長期借入金	2,173,634	2,631,730	458,096
退職給付引当金	91,842	96,179	4,337
その他	31,574	12,574	△ 19,000
負債合計	2,947,035	3,292,312	345,276

純資産の部

株主資本	5,640,763	5,807,052	166,289
資本金	4,549,016	4,551,791	2,774
資本剰余金	2,114,239	2,117,014	2,774
利益剰余金	△ 1,022,492	△ 861,753	160,739
評価・換算差額等	—	3,037	3,037
新株予約権	47,913	30,496	△ 17,417
純資産合計	5,688,677	5,840,586	151,909
負債純資産合計	8,635,712	9,132,898	497,186

個別損益計算書

(単位：千円)

	2017年9月期 第1四半期	2018年9月期 第1四半期	増減
売上高	858,343	440,687	△ 417,656
売上原価	461,311	88,153	△ 373,158
売上総利益	397,032	352,534	△ 44,498
販売費及び一般管理費	335,404	397,535	62,130
営業利益又は営業損失 (△)	61,627	△ 45,001	△ 106,628
営業外収益	227,001	44,606	△ 182,394
営業外費用	79,744	20,922	△ 58,822
経常利益又は経常損失 (△)	208,885	△ 21,316	△ 230,201
特別利益	6,544	208,599	202,054
特別損失	—	300	300
税引前四半期純利益	215,430	186,982	△ 28,447
法人税等	△ 15,821	26,242	42,064
四半期純利益	231,252	160,739	△ 70,512

連結業績の推移

決算年月		2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年9月期 第1四半期
売上高	(百万円)	1,603	3,911	5,429	7,485	7,182	611
売上総利益	(百万円)	1,468	2,398	2,495	1,496	1,626	436
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 31	555	115	△ 1,031	△ 1,319	△ 241
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	88	684	237	△ 1,369	△ 1,341	△ 261
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	182	923	224	△ 1,384	△ 1,358	40
純資産額	(百万円)	2,716	5,534	7,879	6,312	5,326	5,139
総資産額	(百万円)	4,770	7,452	11,958	10,975	12,932	9,304
1株当たり純資産額	(円)	22.23	37.41	48.31	38.66	29.64	29.60
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	1.52	6.92	1.48	△ 8.56	△ 8.39	0.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	1.52	6.89	1.47	－	－	0.25
自己資本比率	(%)	56.4	73.9	65.4	57.0	37.1	51.1
自己資本利益率	(%)	7.2	22.5	3.4	△ 19.7	△ 24.6	－
株価収益率	(倍)	21.9	9.2	84.7	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 464	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	△ 1,153	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	85	509	△ 644	△ 302	△ 1,026	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 128	2,065	4,761	△ 751	2,937	－
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,644	2,024	4,612	2,240	2,969	－
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	51(13)	109(7)	117(8)	114(20)	143(27)	104(30)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	26(3)	24(3)	38(3)	45(8)	40(6)	35(6)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2013年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業		
発行済株式総数	161,986,400株 (2017年12月31日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	4,551百万円 (2017年12月31日現在)		
連結純資産	5,139百万円 (2017年12月31日現在)		
大株主 (2017年9月30日現在)	玉井 信光	20,095,500	(12.41%)
	藤井 優子	3,776,400	(2.33%)
	青島 正章	1,708,000	(1.05%)
	田村 直丈	1,576,000	(0.97%)
	ロバート・ハースト	1,535,000	(0.95%)
連結従業員数	104名 (2017年12月31日現在、臨時従業員含まず)		

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2018年9月期第1四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」といいます）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。